

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	135,323	104,452	30,871
普通預金	27,818,207	25,710,293	2,107,914
定期預金	0	179,440	△ 179,440
未収金	3,385,530	3,514,935	△ 129,405
流動資産合計	31,339,060	29,509,120	1,829,940
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,611,120	1,087,360	523,760
減価償却引当資産	5,933,514	5,933,514	0
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	13,544,634	13,020,874	523,760
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	7	7	0
その他固定資産合計	8	8	0
固定資産合計	13,544,642	13,020,882	523,760
資産合計	44,883,702	42,530,002	2,353,700
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	335,903	396,102	△ 60,199
未払消費税等	724,300	780,500	△ 56,200
預り金	334,664	46,731	287,933
前受会費	9,000	9,000	0
流動負債合計	1,403,867	1,232,333	171,534
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,611,120	1,087,360	523,760
固定負債合計	1,611,120	1,087,360	523,760
負債合計	3,014,987	2,319,693	695,294
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(11,933,514)	(11,933,514)	(0)
正味財産合計	41,868,715	40,210,309	1,658,406
負債及び正味財産合計	44,883,702	42,530,002	2,353,700

正味財産増減計算書

平成28年 4月1日から平成29年 3月31日まで

(単位;円)

科 目	当 年 度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,209	3,256	△ 1,047
受取会費	5,298,000	5,356,500	△ 58,500
事業収益	40,626,360	42,147,000	△ 1,520,640
海面清掃事業収益	40,626,360	42,147,000	△ 1,520,640
雑収益	282	5,570	△ 5,288
経常収益計	45,926,851	47,512,326	△ 1,585,475
(2) 経常費用			
事業費	39,089,492	40,674,859	△ 1,585,367
役員報酬	3,399,584	3,993,600	△ 594,016
給料手当	21,796,145	22,297,820	△ 501,675
退職給付費用	419,008	0	419,008
法定福利費	4,211,431	4,224,478	△ 13,047
福利厚生費	60,161	64,992	△ 4,831
教育訓練費	0	181,000	△ 181,000
旅費交通費	1,850,032	1,593,264	256,768
通信運搬費	217,121	277,633	△ 60,512
消耗品費	1,187,725	1,572,836	△ 385,111
修繕費	367,016	413,326	△ 46,310
減価償却費	0	27,879	△ 27,879
印刷製本費	140,400	237,600	△ 97,200
燃料費	904,600	1,188,635	△ 284,035
光熱水料費	509,844	561,141	△ 51,297
使用料、賃料	1,157,585	1,170,478	△ 12,893
諸謝金及び手数料	594,002	255,284	338,718
啓発宣伝費	734,814	633,258	101,556
租税公課	1,504,600	1,560,800	△ 56,200
委託費	35,424	420,835	△ 385,411

(単位;円)

科 目	当 年 度	前年度	増減
管理費	5,178,953	6,141,931	△ 962,978
役員報酬	849,896	998,400	△ 148,504
給料手当	1,367,516	1,367,516	0
退職給付費用	104,752	0	104,752
法定福利費	1,052,858	1,056,120	△ 3,262
福利厚生費	64,944	186,265	△ 121,321
教育訓練費	27,000	19,000	8,000
会議費	50,520	59,420	△ 8,900
旅費交通費	272,098	720,211	△ 448,113
通信運搬費	48,961	61,190	△ 12,229
消耗品費	94,206	98,570	△ 4,364
印刷製本費	284,580	178,740	105,840
光熱水料費	127,462	140,286	△ 12,824
使用料、賃料	289,397	292,620	△ 3,223
保険料	14,640	3,144	11,496
諸謝金及び手数料	134,810	539,022	△ 404,212
租税公課	78,900	26,450	52,450
負担金	190,040	230,040	△ 40,000
寄附金	40,000	0	40,000
委託費	8,856	105,209	△ 96,353
雑費	77,517	59,728	17,789
經常費用計	44,268,445	46,816,790	△ 2,548,345
当期經常増減額	1,658,406	695,536	962,870
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,658,406	695,536	962,870
一般正味財産期首残高	40,210,309	39,514,773	695,536
一般正味財産期末残高	41,868,715	40,210,309	1,658,406
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	41,868,715	40,210,309	1,658,406

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益		2,209		2,209
受取会費	2,649,000	2,649,000		5,298,000
事業収益	36,440,492	4,185,868	0	40,626,360
海面清掃事業収益	36,440,492	4,185,868		40,626,360
雑収益		282		282
経常収益計	39,089,492	6,837,359	0	45,926,851
(2) 経常費用				
事業費及び管理費	39,089,492	5,178,953	0	44,268,445
役員報酬	3,399,584	849,896		4,249,480
給料手当	21,796,145	1,367,516		23,163,661
退職給付費用	419,008	104,752		523,760
法定福利費	4,211,431	1,052,858		5,264,289
福利厚生費	60,161	64,944		125,105
教育訓練費	0	27,000		27,000
会議費	0	50,520		50,520
旅費交通費	1,850,032	272,098		2,122,130
通信運搬費	217,121	48,961		266,082
消耗品費	1,187,725	94,206		1,281,931
修繕費	367,016	0		367,016
減価償却費	0	0		0
印刷製本費	140,400	284,580		424,980
燃料費	904,600	0		904,600
光熱水料費	509,844	127,462		637,306
使用料、賃料	1,157,585	289,397		1,446,982
保険料	0	14,640		14,640
諸謝金及び手数料	594,002	134,810		728,812
啓発宣伝費	734,814	0		734,814
租税公課	1,504,600	78,900		1,583,500
負担金	0	190,040		190,040
寄附金	0	40,000		40,000
委託費	35,424	8,856		44,280
雑費	0	77,517		77,517
経常費用計	39,089,492	5,178,953	0	44,268,445
当期経常増減額	0	1,658,406	0	1,658,406
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	1,658,406	0	1,658,406
一般正味財産期首残高				40,210,309
一般正味財産期末残高				41,868,715
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				41,868,715

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	135,323
普通預金	みずほ銀行川崎支店	運転資金として	17,891,149
	三菱東京UFJ銀行川崎支店	運転資金として	8,499,188
	川崎信用金庫本店	運転資金として	1,427,870
未収金	海面清掃事業受託料	公1事業に関連するもの	3,385,530
流動資産合計			31,339,060
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行川崎支店	従業員の退職給付に備えるために積み立てているもの	1,611,120
減価償却引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店	公1事業に関連するもの	5,933,514
環境保全啓発事業引当資産	定期預金 横浜銀行川崎支店	公1事業に関連するもの	6,000,000
特定資産合計			13,544,634
その他 固定資産			
車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	1
什器部品	オイルフェンス等	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	7
その他の固定資産合計			8
固定資産合計			13,544,642
資 産 合 計			44,883,702
(流動負債)			
未払金	人件費の未払分等	公益目的事業及び管理目的に関連する未払金である。	335,903
未払消費税等	川崎南税務署	公1事業に関連するもの	724,300
預り金	社会保険料		334,664
前受会費	会費の前受分		9,000
流動負債合計			1,403,867
(固定負債)			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,611,120
固定負債合計			1,611,120
負 債 合 計			3,014,987
正 味 財 産			41,868,715

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準の採用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

公益社団法人川崎清港会会計規程実施細則第30条の規定に基づき、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益社団法人川崎清港会退職手当支給規程第4条に基づく支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,087,360	523,760	0	1,611,120
減価償却引当資産	5,933,514	0	0	5,933,514
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	13,020,874	523,760	0	13,544,634

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,611,120	(0)	(0)	(1,611,120)
減価償却引当資産	5,933,514	(0)	(5,933,514)	(0)
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	13,544,634	(0)	(11,933,514)	(1,611,120)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,310,000	2,309,999	1
什器備品	3,623,522	3,623,515	7
合計	5,933,522	5,933,514	8

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,087,360	523,760	0	0	1,611,120

収支計算書

平成28年 4月1日から平成29年 3月31日まで

(単位;円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受取会費収入	5,340,000	5,298,000	△ 42,000	
受取会費収入	5,340,000	5,298,000	△ 42,000	
事業収入	40,626,000	40,626,360	360	
海面清掃事業収入	40,626,000	40,626,360	360	
雑収入	8,000	2,491	△ 5,509	
受取利息	4,000	2,209	△ 1,791	
雑収入	4,000	282	△ 3,718	
事業活動収入計	45,974,000	45,926,851	△ 47,149	
2. 事業活動支出				
事業費支出	42,992,000	38,670,484	△ 4,321,516	
役員報酬支出	3,994,000	3,399,584	△ 594,416	
給料手当支出	22,474,000	21,796,145	△ 677,855	
法定福利費支出	4,287,000	4,211,431	△ 75,569	
福利厚生費支出	256,000	60,161	△ 195,839	
教育訓練費支出	150,000	0	△ 150,000	
旅費交通費支出	2,410,000	1,850,032	△ 559,968	
通信運搬費支出	184,000	217,121	33,121	
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000	
消耗品費支出	1,450,000	1,187,725	△ 262,275	
修繕費支出	465,000	367,016	△ 97,984	
印刷製本費支出	440,000	140,400	△ 299,600	
燃料費支出	1,530,000	904,600	△ 625,400	
光熱水料費支出	733,000	509,844	△ 223,156	
賃借料支出	1,038,000	1,157,585	119,585	
保険料支出	12,000	0	△ 12,000	
諸謝金支出	239,000	594,002	355,002	
啓発宣伝費支出	726,000	734,814	8,814	
租税公課支出	1,589,000	1,504,600	△ 84,400	
委託費支出	1,004,000	35,424	△ 968,576	
雑支出	10,000	0	△ 10,000	

管理費支出	5,818,000	5,074,201	△ 743,799	
役員報酬支出	998,000	849,896	△ 148,104	
給料手当支出	1,486,000	1,367,516	△ 118,484	
法定福利費支出	349,000	1,052,858	703,858	
福利厚生費支出	15,000	64,944	49,944	
教育訓練費支出	125,000	27,000	△ 98,000	
会議費支出	180,000	50,520	△ 129,480	
旅費交通費支出	411,000	272,098	△ 138,902	
通信運搬費支出	122,000	48,961	△ 73,039	
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000	
消耗品費支出	100,000	94,206	△ 5,794	
修繕費支出	1,000	0	△ 1,000	
印刷製本費支出	235,000	284,580	49,580	
光熱水料費支出	65,000	127,462	62,462	
賃借料支出	260,000	289,397	29,397	
保険料支出	5,000	14,640	9,640	
諸謝金支出	806,000	134,810	△ 671,190	
租税公課支出	13,000	78,900	65,900	
負担金支出	185,000	190,040	5,040	
寄付金支出	30,000	40,000	10,000	
委託費支出	331,000	8,856	△ 322,144	
雑支出	100,000	77,517	△ 22,483	
事業活動支出計	48,810,000	43,744,685	△ 5,065,315	
事業活動収支差額	△ 2,836,000	2,182,166	5,018,166	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	180,000	523,760	343,760	
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	△ 1,000	
車両運搬具購入支出	1,000	0	△ 1,000	
什器備品購入支出	1,000	0	△ 1,000	
投資活動支出計	183,000	523,760	340,760	
投資活動収支差額	△ 183,000	△ 523,760	△ 340,760	
当期収支差額	△ 3,019,000	1,658,406	4,677,406	
前期繰越収支差額	26,324,620	28,276,787	1,952,167	
次期繰越収支差額	23,305,620	29,935,193	6,629,573	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払消費税、預り金、前受会費を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	104,452	135,323
預金	25,889,733	27,818,207
未収金	3,514,935	3,385,530
合計	29,509,120	31,339,060
未払金	396,102	335,903
未払消費税等	780,500	724,300
預り金	46,731	334,664
前受会費	9,000	9,000
合計	1,232,333	1,403,867
次期繰越収支差額	28,276,787	29,935,193